

## 平野ロジスティクス

# 「+1」の営業運行開始

## 2号車、3月に導入へ

平野ロジスティクス(本社=神戸市、田中英治社長)はこのほど、96センチ仕様のユニット・ロード・デバイス(ULD)を4枚搭載できる新型セミ・トレーラー車「+1」(クラス・ワン)の営業運行を開始した。トラックの場合、ULD搭載は通常3枚までとなるが、これより1枚多く輸送できることが特徴。コスト、環境負荷低減などの面でメリットを提供する。平野ロジスティクスは既に2号車も発注済みで、今年3月の導入を計画している。



平野ロジスティクスは「+1」の1号車を昨年秋「フィットニング調査」などの準備を経て、このほど営業運行を開始した。最初の営業運行は9日。関西国際空港から成田空港まで、全日本空輸(AANA)のULD4枚を搭載した。「+1」の特徴は、フレター・サイズのコンテナの高さ(96センチ)に対応したトレーラーであること。同社によると、1軸トレーラーで内寸高が245センチを確保したトレーラーは日本で初めてという。車軸が1軸で大型車に区分されるため、高速道路料金(大型車)と同じ。96センチ仕様のULDを1枚多く搭載でき、かつ高速道路料金がトラックと変わらず、コスト面でメリットを提供できる。1台の車両にULDをより多く搭載できることによる物流効率化で、環境負荷低減も期待される。

既に営業運行している。短中距離輸送には「+2」、高速道路を利用するような長距離輸送には料金面でメリットが出る「+1」を配車するなど、柔軟な使い分けでニーズに対応する。

### 3月、大阪で開催

関西国際物流シンポジウム

関西経済連合会と近畿地方整備局は3月13日午後3時から、大阪国際交流センター大ホール(大阪市天王寺区上本町8-2-6)で、「国際物流シンポジウム」を主催する。阪神港では民の視点を生かした港湾運営が始動する一方、関西国際空港は大阪国際空港と経営統合した。有識者が関西の国際物流を支えるインフラへの期待を語る。入場無料。申し込みはEメール(〒590313@ios.co.jp)またはファクス(06-64458-3202)。問い合わせは、申し込みはEメール(〒590313@ios.co.jp)またはファクス(06-64458-3202)。問い合わせは、申し込みはEメール(〒590313@ios.co.jp)またはファクス(06-64458-3202)。

「+1」でコストや環境面でメリットを提供

## 13年度 税制改正大綱

# 物流効率化施設の軽減延長

## 要件に防災対策を追加

自民党と公明党は24日、2013年度税制改正大綱を決めた。環境負荷低減のための物流効率化施設に関する軽減措置については、対象施設の要件に防災対策の実施を追加した上で2年間延長する。国際競争力強化の観点から、国際コンテナ戦略港湾関連で固定資産税などの軽減措置を2年間延長するほか

件(現行5000立方メートル以上)を6000立方メートル以上とする。国際コンテナ戦略港湾などに関する要件は、港湾運営会社が取得した荷捌き施設に、固定資産税などの軽減措置を2年間延長するほか

## 三河—ウラジオ航路

# 第1船が初入港



「Kharis Venus」

愛知県・三河港と極東ロシア・ウラジオストク港を結ぶコンテナ定期航路の第1船が25日、三河港豊橋コンテナターミナルに初入港した。初入港を記念し同日、豊橋市産業部港湾活性化課

式典を開催した。トヨタ自動車は、三井物産とロシア自動車大手ソラプス(ソラプス)の合併会社「ソラプス」を通じて、ウラジオストク工場に主としてSUUV「ランドクルーザープラド」を生産する。同航路では、トヨタ自動車が開元工場(愛知県田原市)で製造したSKD部品を三河港で船積みし、関門海峡を通過してウラジオストク工場まで輸送する。配船社は韓国・長錦商船で、338TEU型船「Kharis Venus」を投入する。

また、同航路は愛知県が2011年10月に施行した「三河港新定期コンテナ船入港料・岸壁使用料免除制度」の適用第1号となる。同制度は、三河港の新規コンテナ航路について、同港に第1船が初入港した日から6カ月間、同航路に投入される船舶の入港料と岸壁使用料を全額免除するもの。

プロロジスは、「環境への取り組み」「企業の社会的責任」「企業倫理とガバナンス」を柱の方針に据えて企業活動を展開。環境に配慮した建築基準を満たす物流施設を400万平方メートル以上所有している。うち50%以上でエネルギー効率改善されたという。また再生可能エネルギー活用の一環として83メガワットの太陽光発電システムを導入。自社の財団を通じてチャリティ

14年度税制改正で具体的な結論を得る。「到着免税」は盛り込まれなかった。国交省は、国際コンテナ戦略港湾などに係る、港湾運営会社が取得した荷捌き施設に、固定資産税などの軽減措置を2年間延長するほか

航空・空港関連では、国土交通省が要望していた「到着免税店」は盛り込まれなかった。国交省は、国際コンテナ戦略港湾などに係る、港湾運営会社が取得した荷捌き施設に、固定資産税などの軽減措置を2年間延長するほか

一方、日本航空の事業再生をめぐる、公的支援を受けた企業に対する優遇措置を問う議論が繰り返されている。また、航空機燃料税の引き下げは11年度から13年度までの3年間の措置。それ以降の取り扱いについては、14年度税制改正における

国交省は先の事業評価小委員会、第2滑走路整備に伴い、30年度時点で旅行客増加を受けて年間345億円の経済波及効果が期待されるとの試算を示している。国交省はそのほかにも「安定的な物流機能の確保」「滑走路の維持に必要な工事を行うための工期確保」などを挙げて、14年度税制改正における

プロロジスは、「環境への取り組み」「企業の社会的責任」「企業倫理とガバナンス」を柱の方針に据えて企業活動を展開。環境に配慮した建築基準を満たす物流施設を400万平方メートル以上所有している。うち50%以上でエネルギー効率改善されたという。また再生可能エネルギー活用の一環として83メガワットの太陽光発電システムを導入。自社の財団を通じてチャリティ

## きょうの紙面

- 2面 全日空 独自開発コンテナ、来月リリース
- 3面 商船三井 関東一タイで 四日市に追加寄港
- 4面 物流企業 苦言提言【22】 「新年になすべきこと」 ~5Sと3PL事業強化~
- 6面 物流大綱検討委ヒアリング 荷主「AEOの利便性向上を」